

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	16
【会計方針の変更】	16
【追加情報】	16

【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中川 孟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中川 孟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	15,107	14,736	31,595
経常利益（百万円）	488	411	1,672
四半期（当期）純利益（百万円）	143	178	660
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	111	136	657
純資産額（百万円）	6,114	5,438	6,509
総資産額（百万円）	19,079	18,488	19,399
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.73	6.11	22.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	32.0	29.3	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	832	153	2,355
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	560	144	841
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,573	1,007	1,491
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,667	1,997	3,003

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.43	8.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第5期第2四半期連結累計期間および第5期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、普通株式に係る数値を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社は、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である(旧)株式会社ラック、イー・アンド・アイシステム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より2社を新たに連結の範囲に含めております。

<セキュリティソリューションサービス事業>

株式会社ITプロフェッショナル・グループ

<ディーラー事業>

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

以上の結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社および子会社6社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの構成の見直しを行なっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、長期化する円高や株安に加え、欧州政府の債務危機や中国など新興国の景気減速、日中の関係悪化を受け、景気は回復の動きに足踏みがみられる不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界では、システム化投資は金融分野など一部に復調傾向が見られるとともに、情報セキュリティ対策分野においてもその重要性が改めて認識され底固く推移しました。しかしながら、システム開発や関連商品販売などでは案件の小型化や提供サービス価格の低減要請など、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢で推移しました。

このような状況のなか、当社は、本年4月に完全子会社3社を吸収合併し「強い会社 創成」を引き続きのテーマとし、一元化した顧客基盤への営業展開、提供するサービスの選択と集中、ワンストップソリューションの提案、要員の適正配置、グローバル展開の推進、A種優先株式の取得および消却による株主価値の向上など、経営基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

特に当社の強みである情報セキュリティ分野では、事件・事故が多発し大きな社会問題となるなか、お客様にセキュリティソリューションを提供するだけでなく、メディアへの情報発信や各種レポートの公表など情報セキュリティの啓発にも注力し、より安心して安全な情報化社会の実現に向けた取り組みを継続的に行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では増加したものの、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）とディーラー事業では減少したため、147億36百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。利益面では、引き続き経費低減に努めましたが、売上の減少に加えディーラー事業での仕入れ条件の悪化もあり、営業利益は4億89百万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益は4億11百万円（同15.8%減）、四半期純利益は負ののれん発生益59百万円の計上などにより1億78百万円（同24.6%増）となったものの、ほぼ計画どおりに推移しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型メールによるサイバー攻撃や近接国の政治的抗議行動の一環と推測される官公庁や企業のホームページ改ざんなど、セキュリティ関連の事件・事故が頻発し社会を脅かすなか、緊急対応サービスが増加するとともに、金融機関向けセキュリティ対策支援などの新規案件や常駐型コンサルティング案件の受注により、売上高は9億1百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、過去にサービスを提供した顧客からのリピート案件や新規案件などの受注が引き続き好調に推移しましたが、大型案件があった前年同四半期に比べ受注が減少し、売上高は3億15百万円（同12.8%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、顧客のネットワーク構成変更などに伴う監視センサー数の減少が一部にあったものの、外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を想定したいわゆる出口対策への意識の高まりなどから新規受注が増加し、売上高は9億62百万円（同6.3%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は21億78百万円（同13.2%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

開発サービスは、金融機関向けなど基盤系案件の受注が好調に推移したものの、サービス業向けや製造業向けなど業務系アプリケーション開発案件の減少や、一部金融機関向け案件の開始時期の遅れなどにより、SIS事業の売上高は56億64百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

ディーラー事業

HW / SW販売は、セキュリティ関連製品は監視サービスの受注が増加したため順調に推移しましたが、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や機能を絞ったシステム構築など案件の減少や小型化が影響し、売上高は29億23百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

IT保守サービスは、価格の低減要請があったものの、本年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は36億90百万円（同16.8%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したものの新規案件の受注が伸びず、売上高は2億78百万円（同5.6%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は68億92百万円（同1.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億53百万円（前年同四半期連結累計期間は8億32百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億41百万円に減価償却費2億65百万円、のれん償却額2億28百万円、売上債権の減少額7億50百万円、たな卸資産の増加額6億80百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額6億34百万円、仕入債務の減少額2億58百万円等を反映したものであります。

なお、9月末予定の入金で10月初旬になったものが5億55百万円ありました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億44百万円（前年同四半期連結累計期間は5億60百万円の使用）になりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億47百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、ソフトウェアの取得による支出3億7百万円等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億7百万円（前年同四半期連結累計期間は15億73百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額13億円、長期借入金の返済による支出9億96百万円、優先株式などの自己株式の取得による支出10億23百万円、配当金の支払額1億99百万円等を反映したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題のうち、A種優先株式への対応について、平成24年6月27日に本優先株式全株を取得し、同日に消却しております。これにより、対処すべき課題に該当しないこととなりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	10
計	100,000,000

(注) 会社法の下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないものとされ、当社におきましても発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致いたしません。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	普通株式 26,683,120	-	1,000	-	250

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社コスモス	千葉県船橋市三山4丁目8番8号	8,000	29.98
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
株式会社ハウスホールディングス	千葉県成田市不動ヶ岡1958	1,336	5.00
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1 平河町森タワー	1,304	4.88
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1 平河町森タワー	920	3.44
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
三柴元	千葉県船橋市	776	2.91
株式会社コーシン	東京都港区芝大門1丁目1番30号	398	1.49
本多一成	埼玉県さいたま市見沼区	292	1.09
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	280	1.05
計		15,593	58.44

(注) 当社の代表取締役会長でありました、三柴元氏は平成23年11月2日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,137,000	251,370	-
単元未満株式	普通株式 241,420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	251,370	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1 平河町 森タワー	1,304,700	-	1,304,700	4.88
計	-	1,304,700	-	1,304,700	4.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,003,362	2,004,206
受取手形及び売掛金	4,854,151	4,220,437
商品	134,033	473,454
仕掛品	168,481	513,284
貯蔵品	2,182	3,351
前払費用	2,066,010	2,710,743
その他	599,675	464,734
貸倒引当金	2,431	2,610
流動資産合計	10,825,466	10,387,603
固定資産		
有形固定資産	1,169,499	1,111,742
無形固定資産		
のれん	2,906,079	2,678,457
その他	1,598,523	1,692,436
無形固定資産合計	4,504,603	4,370,893
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,619,789	1,403,782
その他	1,280,440	1,214,635
投資その他の資産合計	2,900,229	2,618,418
固定資産合計	8,574,332	8,101,054
資産合計	19,399,798	18,488,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,053,426	1,829,514
短期借入金	514,599	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,655,000	1,655,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	301,603	78,144
前受収益	2,092,487	2,401,528
賞与引当金	69,910	77,077
受注損失引当金	6,465	25,248
その他	1,453,315	1,305,666
流動負債合計	8,246,807	9,272,179
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	4,154,000	3,426,500
退職給付引当金	57,871	64,374
負ののれん	2,748	1,649
その他	279,008	185,285
固定負債合計	4,643,628	3,777,809
負債合計	12,890,436	13,049,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,646,472	3,622,852
利益剰余金	1,236,787	1,223,636
自己株式	331,592	331,602
株主資本合計	6,551,667	5,514,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,914	75,160
為替換算調整勘定	16,005	22,234
その他の包括利益累計額合計	52,919	97,395
少数株主持分	10,615	21,176
純資産合計	6,509,362	5,438,668
負債純資産合計	19,399,798	18,488,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,107,736	14,736,304
売上原価	11,880,053	11,716,112
売上総利益	3,227,683	3,020,191
販売費及び一般管理費	2,633,192	2,530,971
営業利益	594,491	489,220
営業外収益		
受取利息	127	154
受取配当金	1,129	1,342
負ののれん償却額	1,099	1,099
保険解約返戻金	1,591	6,873
その他	7,920	7,085
営業外収益合計	11,869	16,555
営業外費用		
支払利息	61,200	48,708
支払手数料	53,395	40,754
その他	2,779	4,446
営業外費用合計	117,374	93,909
経常利益	488,985	411,866
特別利益		
負ののれん発生益	-	59,478
特別利益合計	-	59,478
特別損失		
固定資産除却損	751	1,260
特別退職金	7,340	-
減損損失	-	27,956
その他	-	387
特別損失合計	8,092	29,603
税金等調整前四半期純利益	480,893	441,741
法人税、住民税及び事業税	151,667	47,704
法人税等調整額	186,840	212,184
法人税等合計	338,508	259,889
少数株主損益調整前四半期純利益	142,385	181,852
少数株主利益又は少数株主損失( )	984	3,248
四半期純利益	143,369	178,603

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,385	181,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,013	38,245
繰延ヘッジ損益	2,111	-
為替換算調整勘定	16,110	6,694
その他の包括利益合計	31,013	44,940
四半期包括利益	111,371	136,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,981	134,127
少数株主に係る四半期包括利益	2,609	2,783



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,893	441,741
減価償却費	245,090	265,867
減損損失	-	27,956
のれん償却額	370,991	228,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	551
賞与引当金の増減額(は減少)	9,285	166
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,794	18,783
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,876	6,503
受取利息及び受取配当金	1,257	1,496
支払利息	61,200	48,708
為替差損益(は益)	27	4
負ののれん発生益	-	59,478
固定資産除却損	751	1,260
売上債権の増減額(は増加)	459,558	750,345
たな卸資産の増減額(は増加)	57,682	680,421
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,010,676	634,870
仕入債務の増減額(は減少)	121,004	258,121
未払消費税等の増減額(は減少)	14,918	100,032
その他の流動負債の増減額(は減少)	852,785	263,835
その他	36,469	15,680
小計	1,304,887	303,440
利息及び配当金の受取額	1,257	1,496
利息の支払額	69,048	50,253
法人税等の支払額	404,252	101,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,844	153,247

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,878
有形固定資産の取得による支出	108,570	87,201
ソフトウェアの取得による支出	438,869	307,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	247,613
貸付金の回収による収入	429	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,523	739
敷金及び保証金の回収による収入	360	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,172	144,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	33,708	36,389
短期借入金の純増減額(は減少)	1,001,966	1,300,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,383,400	996,910
社債の償還による支出	117,000	50,000
自己株式の売却による収入	31,524	27
自己株式の取得による支出	1,023,110	1,023,657
配当金の支払額	248,793	199,793
少数株主への配当金の支払額	629	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,150	1,007,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,532	7,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,317,011	1,006,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,984,529	3,003,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	296
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667,518	1,997,328

#### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

##### 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社ITプロフェッショナル・グループは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年4月1日付で新たに株式を取得したアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である(旧)株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### 【会計方針の変更】

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 【追加情報】

##### (在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社のグループにおける重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より原則的な方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行（前連結会計年度は15行）と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,570,000千円	8,270,000千円
借入実行残高	500,000	1,800,000
差引額	6,070,000	6,470,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	1,058,514千円	1,089,095千円
退職給付費用	58,603	52,862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,667,518千円	2,004,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	6,878
現金及び現金同等物	1,667,518	1,997,328

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
	A種優先株式	98,000	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	101,519	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,022,821千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は4,646,462千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	101,513	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,023,627千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,622,852千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,924,781	6,170,794	7,011,464	15,107,040	696	15,107,736	-	15,107,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,440	138,531	78,970	227,943	-	227,943	227,943	-
計	1,935,221	6,309,326	7,090,435	15,334,983	696	15,335,680	227,943	15,107,736
セグメント利益	372,554	894,543	184,404	1,451,503	696	1,452,199	857,708	594,491

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。

2. セグメント利益の調整額 857,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,178,946	5,664,709	6,892,649	14,736,304	-	14,736,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,178,946	5,664,709	6,892,649	14,736,304	-	14,736,304
セグメント利益又は損失( )	524,317	907,833	4,152	1,427,997	938,777	489,220

(注)1. セグメント利益の調整額 938,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各報告セグメントの構成の見直しを行なっております。

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメント及び「システムインテグレーションサービス事業」セグメントの一部を「ディーラー事業」セグメントに変更しております。また、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,956千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。当該事象による「ディーラー事業」におけるのれんの減少額は968,693千円であり、「システムインテグレーションサービス事業」においては、同額ののれんが増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ディーラー事業」セグメントにおいて、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結会計期間においては59,478千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円73銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,369	178,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,000	23,627
(うち優先配当額)	(49,000)	(23,627)
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,369	154,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,319	25,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末における潜在株式は存在しないこととなりました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。





## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年11月12日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。